

令和4年度九州地区スモン患者の現況

笹ヶ迫直一（国立病院機構大牟田病院脳神経内科）
佐伯 覚（産業医科大学リハビリテーション医学）
松瀬 大（九州大学大学院医学研究院神経内科学）
江里口 誠（佐賀大学医学部脳神経内科学）
福留 隆泰（国立病院機構長崎川棚医療センター臨床研究部）
中原 圭一（熊本大学大学院生命科学研究部脳神経内科学）
軸丸 美香（大分大学医学部神経内科学講座脳神経内科）
杉本精一郎（国立病院機構宮崎東病院脳神経内科）
高嶋 博（鹿児島大学大学院医歯学総合研究科脳神経内科・老年病学）

研究要旨

九州地区のスモン患者の令和4年度検診受診者は、77名の健康管理手当受給者（令和4年4月1日現在）の内の37名（検診率48.1%）であった。令和2、3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症流行下ではあったが、この両年度に二番目に多かった電話検診が減って、外来受診による検診が増加していた。検診受診者の平均年齢は83.9歳で、これまでで最高齢であった。診察時の障害度を程度別の割合で見ると、重度～極めて重度が21.6%、中等度の障害が48.6%、極めて軽度～軽度が24.3%であり、平成24年度と比べて重症度は同程度であり、平成29年度と比べると極めて軽度～軽度が増加、重度～極めて重度は減少していた。自立～部分自立とされるBarthelインデックスが60点以上の割合は、平成24年度と同程度であり、平成29年度と比べて増加していた。今年度は平成29年度と比べて施設入所や長期入院中の検診受診者の割合が減っていたこと等からは、スモンや合併症で症候の重い方の検診が減少、結果、症候の軽い方の割合が相対的に増えたものと思われた。

A. 研究目的

令和4年度の九州地区におけるスモン患者の現状を、「スモン現状調査個人票」と「ADLおよび介護に関する現状調査」を用いて明らかにする。

B. 研究方法

スモンに関する調査研究班の「スモン現状調査個人票」と「ADLおよび介護に関する現状調査」を用いて、九州地区各県毎（福岡県は更に3地区に分割）に検診を実施した。検診は九州地区研究班の各メンバーの所属する病医院や、スモン患者の生活する自宅や施設で行われ、対面検診が出来ない場合は電話で状況を

聴取した。令和4年度の検診結果は、検診方法は令和2、3年度と、検診受診者数、検診率および検診受診者の平均年齢については平成14年度からの毎年度の検診データと比較し、それ以外のデータは平成24年度及び平成29年度の検診結果と比較検討した。

C. 研究結果

1. 九州地区のスモン患者（令和4年4月1日健康管理手当等支払い対象者）数は77名で、令和3年度から7名の減少であった。このうち、令和4年度の検診を受けた患者数は37名（男性8名、女性29名）、前年度から3名減であった。検診受診率は48.1%で

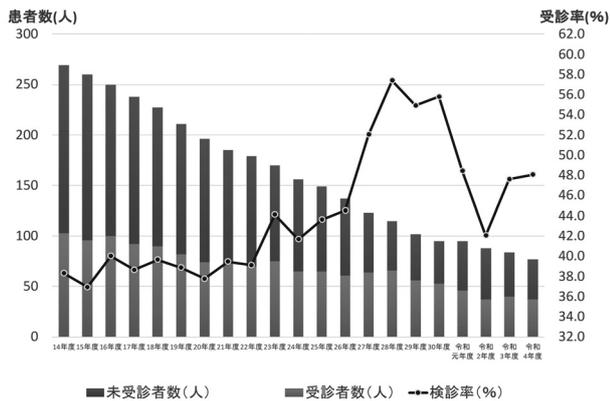


図1 スモン健康管理手当受給者数・検診受診者数・検診率

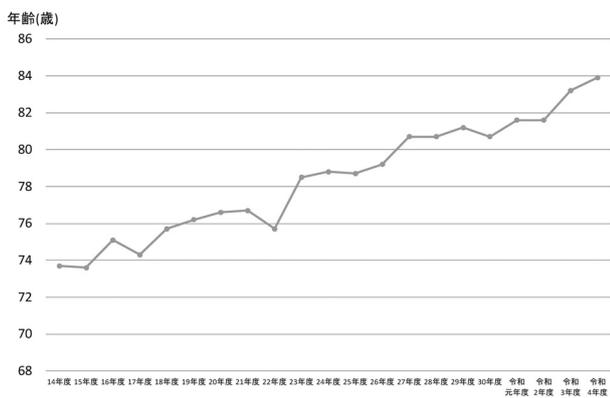


図2 検診受診者平均年齢の推移

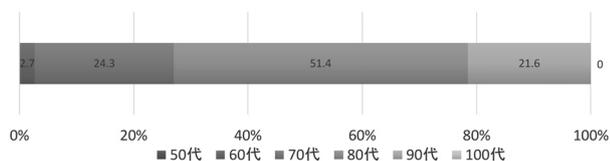


図3 令和4年度の検診受診者年齢階層別人数

あり前年度より0.5%の増加であった(図1)。

検診者の平均年齢は83.9歳(68歳~97歳)で、過去最高齢であった(図2)。最多の年齢層は80歳代、次に70歳代の階層であった。(図3)。

検診を行った場所は病院や診療所外来・保健所・集いの場を含む外来等の患者が25名67.6%、患者自宅が7名18.9%、入所中の施設が2名5.4%、入院中の病院が0名0%、電話で聴取3名8.1%、不明0名0%であった(図4)。令和2,3年度と同様にCovid-19感染症流行下であったが、電話検診が減り、外来等での検診が増えていた。

2. 診察時の障害度分布：極めて重度0名0%、重度

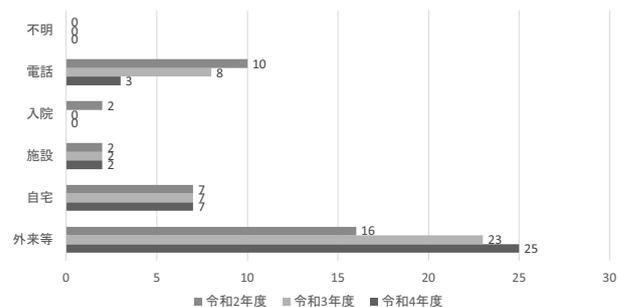


図4 検診場所

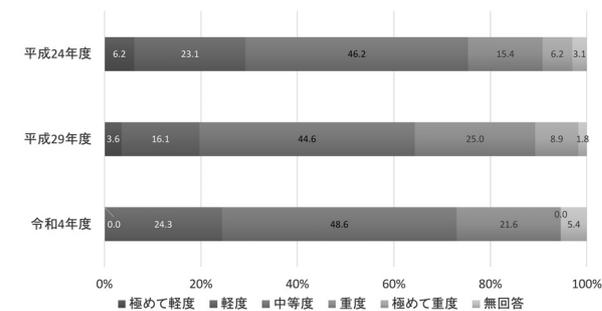


図5 診察時の障害度

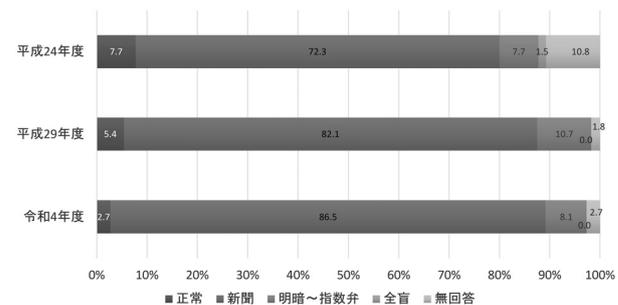


図6 視力

8名21.6%、中等度18名48.6%、軽度9名24.3%、極めて軽度0名0%、無回答2名5.4%であった。(図5)。平成24年度に6.2%、平成29年度に8.9%あった極めて重度が見られず、平成29年度と比べて重度の割合も減っていた。

3. 身体状況

視力：全盲0名0%、明暗のみ~指数弁3名8.1%、新聞の大見出しが読める~新聞の細かい字が読みにくい32名86.5%、正常は1名2.7%、無回答1名2.7%であった(図6)。

歩行：不能4名10.8%、車椅子~杖使用20名54.1%、独歩可能だが不安定10名27.0%、普通3名8.1%、無回答0名0%であった(図7)。

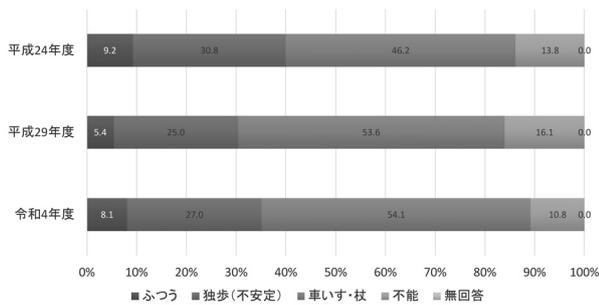


図7 歩行

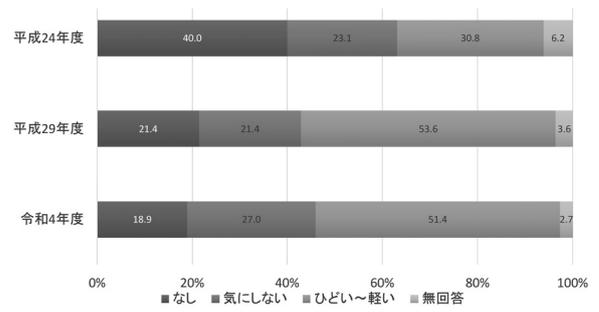


図10 胃腸症状

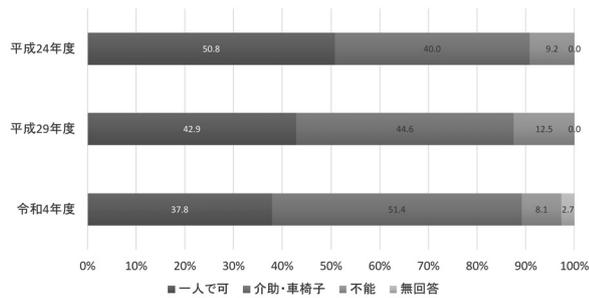


図8 外出

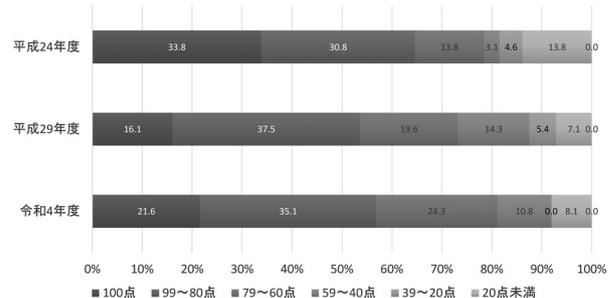


図11 Barthel index 分布

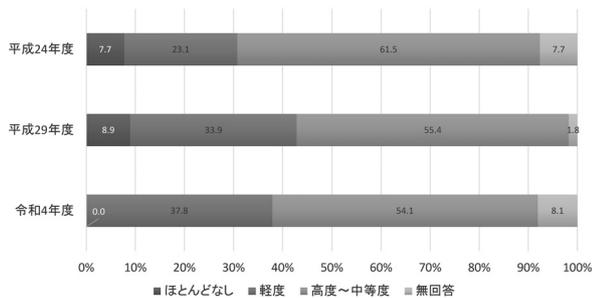


図9 異常知覚

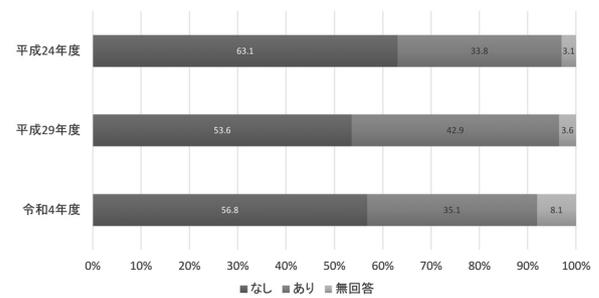


図12 精神症候

外出：不能3名8.1%、介助・車椅子19名51.4%、一人で可14名37.8%、無回答1名2.7%であった(図8)。

異常知覚：高度～中等度20名54.1%、軽度14名37.8%、ほとんどなし0名0%、無回答3名8.1%であった(図9)。

胃腸症状：ひどい～軽いが気になる19名51.4%、気にしない10名27.0%、なし7名18.9%、無回答1名2.7%であった(図10)。

平成24年度、平成29年度と比べて視力に大きな変化はなかった。独歩可能な割合は平成24年度よりは減少していたが、平成29年度よりは増加していた。一人で外出する割合は両年度より減少した。異常知覚は両年度と比べてほとんど無しを認めず、

軽度が増加、高度～中等度がやや減少していた。平成24年度、平成29年度と比べて何らかの胃腸症状を持つものが増えていた。

4. 日常生活動作 Barthel インデックス：100点8名21.6%、99～80点13名35.1%、79～60点9名24.3%、59～40点4名10.8%、39～20点0名0%、20点未満3名8.1%、無回答0名0%の分布であった(図11)。部分自立～自立とされる60点以上の割合は平成24年度から平成29年度にかけて減少、平成29年度から令和4年度にかけて増加していた。

5. 精神症候：なし21名56.8%、あり13名35.1%、3名8.1%であった(図12)。ありの割合は平成24年

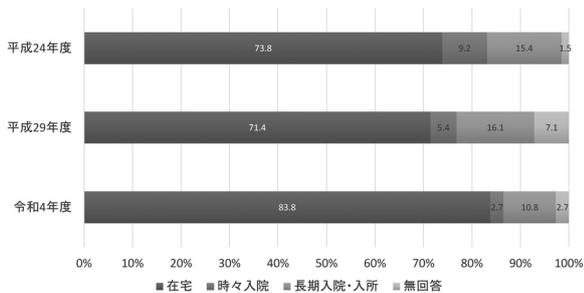


図 13 療養状況

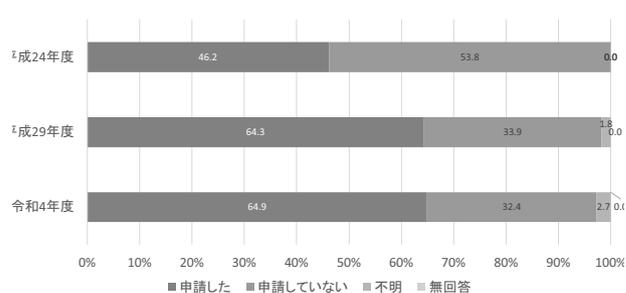


図 16 介護保険申請

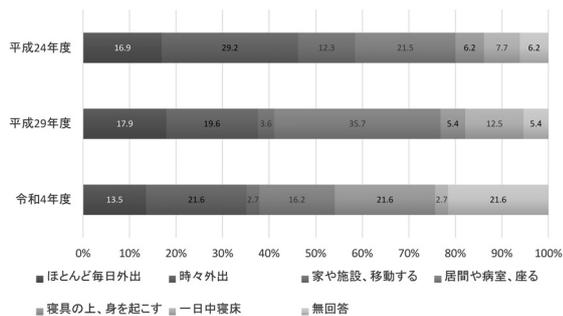


図 14 一日の動き

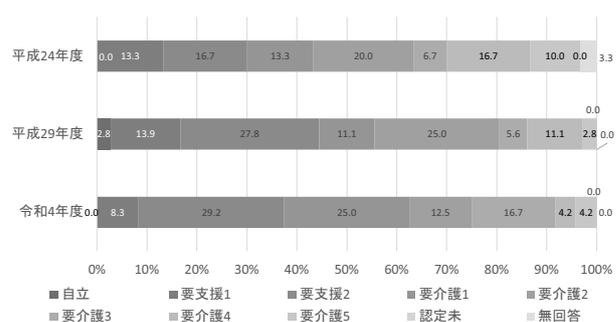


図 17 介護保険認定結果

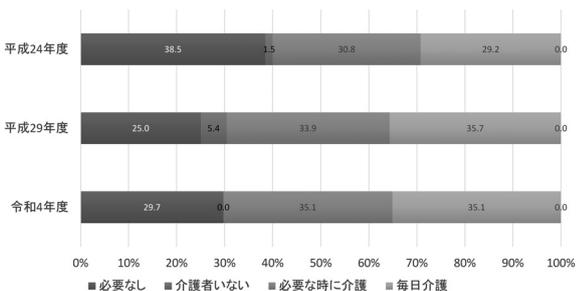


図 15 介護の状況

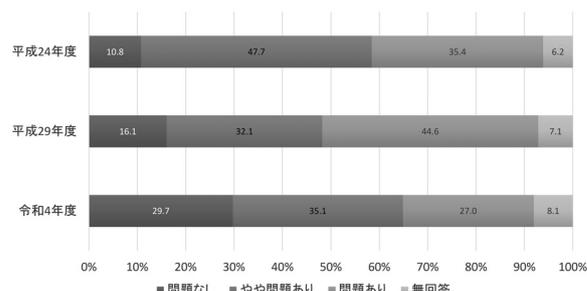


図 18 医学的問題

度から平成 29 年度にかけて増加、平成 29 年度から令和 4 年度にかけて減少していた。

6. 最近 5 年間の療養状況：在宅 31 名 83.8%、時々入院 1 名 2.7%、長期入院・入所 4 名 10.8%、無回答 1 名 2.7%であった（図 13）。平成 24 年度、平成 29 年度と比べて、施設入所、長期入院の割合が減少、在宅の割合が増えていた。

7. 一日の生活（動き）：殆ど毎日外出 5 名 13.5%、時々外出 8 名 21.6%、屋内移動のみ 1 名 2.7%、殆ど座位 6 名 16.2%、寝具の上で身を起こす 8 名 21.6%、一日中寝床 1 名 2.7%、無回答 8 名 21.6%であった（図 14）。今年度は無回答が多く、比較が困難だ

が、毎日～時々外出する割合は平成 24 年度、平成 29 年度と比べて減少、居間や寝室で座るの割合が減少、寝具の上、身を起こすの割合が多くなっていた。

8. 日常生活での介護では、毎日介護 13 名 35.1%、必要な時に介護 13 名 35.1%、必要だが介護者がいない 0 名 0.0%、介護の必要なし 11 名 29.7%であった（図 15）。介護保険制度利用の申請は、申請した 24 名 64.9%、申請していない 12 名 32.4%、不明 1 名 2.7%、無回答 0 名 0%であった（図 16）。介護保険の申請率は平成 24 年度より増加、平成 29 年度とほぼ同じであった。

介護保険制度認定結果の内訳は、自立：0 名 0%、

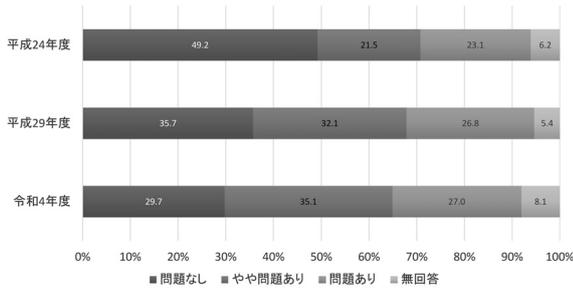


図19 家族・介護についての問題

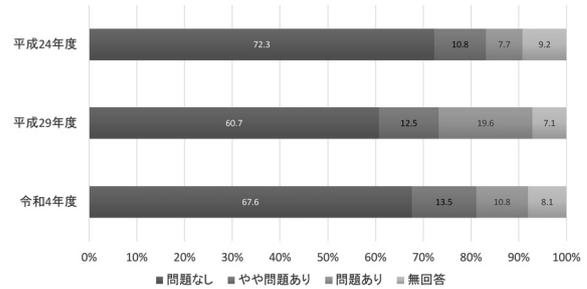


図21 住居・経済についての問題

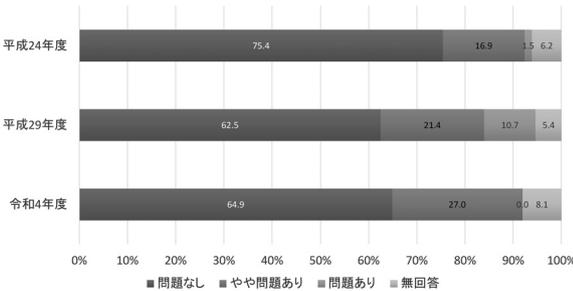


図20 福祉サービスの問題

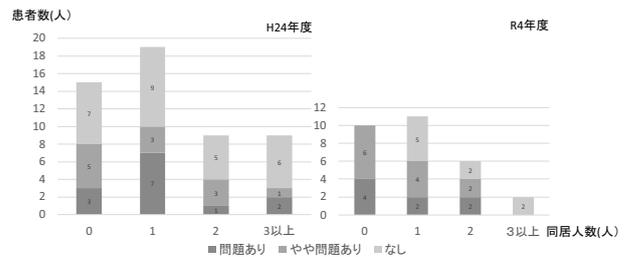


図22 同居人数別に見た家族や介護の問題がある割合

要支援1：2名8.3%、要支援2：7名29.2%、要介護1：6名29.2%、要介護2：3名12.5%、要介護3：4名16.7%、要介護4：1名4.2%、要介護5：1名4.2%、未認定・不明は0名0%であった。(図17)。要支援2、要介護1の割合が過半数を占めていて平成24、29年度より増加、要介護4、5の割合は減少していた。

9. 各種問題

医学上の問題：問題なしが7名29.7%、やや問題ありが13名35.1%、問題ありが10名27.0%、無回答が3名8.1%であった(図18)。平成24年度、平成29年度と比べて、やや問題あり～問題ありの割合が減少、問題なしの割合が増加していた。

家族や介護についての問題：問題なしが11名29.7%、やや問題ありが13名35.1%、問題ありが10名27.0%、無回答が3名8.1%であった(図19)。問題あり～やや問題ありが平成24年度、29年度より増加、問題なしの割合が減少していた。

福祉サービスの問題：福祉サービスの問題では、問題なし24名64.9%、やや問題ありが10名

27.0%、問題ありが0名0%、無回答が3名8.1%であった(図20)。やや問題あり～問題ありの割合は平成24年度より増加、平成29年度よりは減少していた。

住居・経済についての問題：問題なしが25名67.6%、やや問題ありが5名13.5%、問題ありが4名10.8%、無回答が3名8.1%であった(図21)。やや問題あり～問題ありの割合は平成24年度よりは増加、平成29年度よりは減少していた。

10. 同居人数別に見た、家族や介護についての問題：入院中・施設入所中の検診者を除き、両データの揃っている29人を調査した。独居の方は10名、同居者1人の方は11名、同居者2人の方は6名、同居者3人の方が2名であった。同居人数別に見たとき、独居の場合は全例で家族や介護にやや問題あり～問題ありとされていた。同居が1～2人の場合でも、過半数で家族や介護にやや問題あり～問題ありとされていた。同居が3人以上の場合は問題なしであった。平成24年度検診者のうちデータのある52名で同様の検討を行うと、独居の場合でも半数近くは問題なしとされていた(図22)。

D, E. 結論・考察

令和3年度と同様の新型コロナウイルス感染症流行下ではあったが、令和2・3年度に多かった電話検診が減り、外来等受診が増えていた。検診受診者の平均年齢は83.9歳で、これまでで最高齢を更新した。

平成24年度から平成29年度にかけて全体的に状況が悪化、平成29年度から今年度にかけて状態が改善していたのが、診察時の障害度、歩行、胃腸症状、日常生活動作、精神症候、福祉サービスについての問題、住居経済についての問題であった。一方、平成24年度、平成29年度、今年度にかけて状況が悪化していたのは、外出、家族や介護についての問題であった。

令和3年度報告にて、同居人数別に家族や介護についての問題の有無について検討した場合、独居のケースで全例、同居人が1~2人いる場合でも半数に何らかの問題があることを報告した¹⁾が、今年度も同様の傾向であった。平成24年度では独居でもおおよそ半数ほどには問題がないとされていたことからすると、この差異は検診受診者の全般的な高齢化が一因と思われた。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 文献

- 1) 笹ヶ迫直一ほか：令和3年度九州地区におけるスモン患者の現状調査 厚生労働行政推進調査事業費補助金（難治性疾患等政策研究事業）スモンに関する調査研究 令和3年度総括・分担研究報告書，p. 76-80, 2021